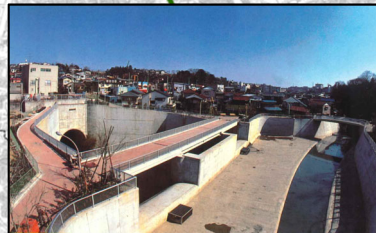


○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、大岡川水系においても、ハード・ソフト一体となった実効性のある事前防災対策を加速していくために、以下の取組を実施していくことで、既存施設能力を最大限に活用し、年超過確率1/6.3（時間雨量約50mm）の規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。



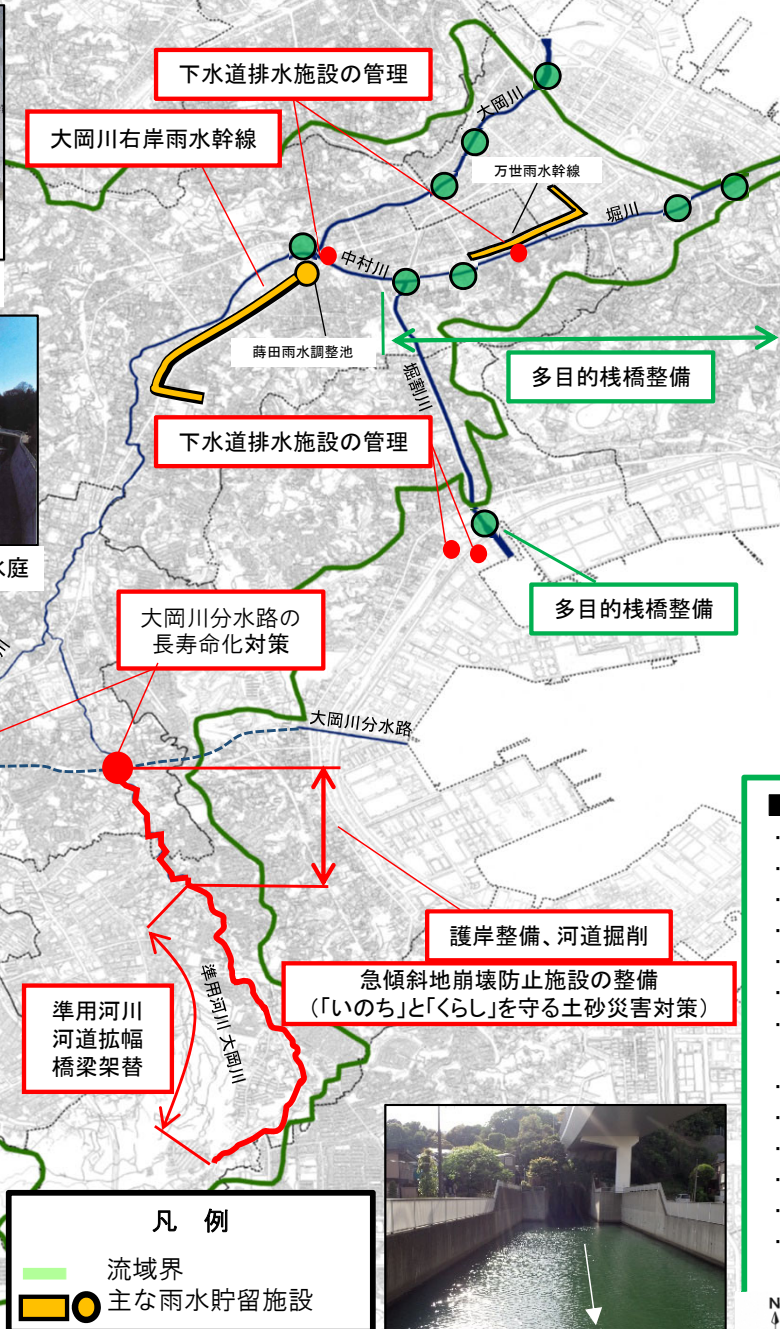
【横浜市】大岡川右岸雨水幹線



【神奈川県】大岡川分水路笹下取水庭



【横浜市】準用河川日野川(完成断面)



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・護岸整備、河道掘削、河道拡幅
- ・持続可能な施設能力の維持（大岡分水路の長寿命化対策）
- ・下水道等による雨水排水施設、雨水貯留施設の整備
- ・自然地の保全
- ・住宅等における各戸貯留対策
- ・校庭等雨水貯留浸透施設の管理・整備
- ・雨水貯留浸透施設の設置促進及び管理による河川への流出抑制の取組
- ・グリーンインフラを活用した公園・緑地の整備
- ・一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置を義務付け
- ・急傾斜地崩壊防止施設の整備（「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策）等

※ 高潮による被害の発生を防ぐため、必要に応じて高潮対策を実施する。

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・沿川における区域区分、用途地域の設定
- ・水災害リスク情報の充実、水災害リスク情報空白地帯の解消
- ・土砂災害特別警戒区域における建築物の構造規制
- ・保水・浸透機能を有する農地を保全する取組 等

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ハザードマップの改良、周知、活用
- ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等の設置・更新
- ・水位計・河川監視カメラの増設及び管理
- ・タイムラインに基づく実践的な訓練の実施
- ・防災教育や防災知識の普及
- ・避難情報の発令に着目したタイムラインの検証・見直し
- ・要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の作成および避難訓練の実施
- ・マイ・タイムラインの取組推進
- ・水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組
- ・移動式排水設備（排水ポンプ車等）の整備・運用
- ・多目的棧橋の整備
- ・公共施設等の浸水対策
- ・水災害リスク情報の充実、水災害リスク情報空白地帯の解消 等



【神奈川県】大岡川分水路出口部



位置図



※ 具体的な対策内容については、今後、調査・検討等により変更となる場合がある。

※ 河川管理上必要な河道掘削や樹木伐採を適宜実施する。

○ 大岡川では、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 河川における対策として、大岡川及び準用河川日野川にて、護岸整備や河道掘削を進める。
下水道における対策として、大岡川右岸雨水幹線を整備し、中流域の内水安全度の向上を図る。

【中期】 大岡川及び準用河川日野川にて、護岸整備・河道掘削を進め、河道整備を完成させる。

【中長期】 準用大岡川及び準用河川日野川にて、護岸整備・河道掘削を進め、河道整備を完成させる。

○ あわせて、流域の市街地率が9割を越えている状況を踏まえ、内水被害軽減対策及び市街化の進展に伴う雨水流出量の増大を抑制する雨水貯留浸透施設整備の推進等の流域における対策、タイムラインの活用等のソフト対策を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	護岸整備	神奈川県	護岸整備(川島橋～天谷橋)		
	河道掘削	神奈川県	河道掘削(川島橋～天谷橋)		
	護岸整備、河道拡幅(準用区間)	横浜市	日野川 (御所が谷橋下流～御所が谷橋)	日野川 (御所が谷橋上流～新橋)	大岡川(天谷橋～峰行橋)
	ポンプ場の管理 雨水貯留施設の整備・管理 雨水排水施設の管理	横浜市	大岡川右岸雨水幹線の整備	ポンプ場、雨水貯留施設、雨水排水施設の管理	
	グリーンインフラを活用した公園・緑地の整備	横浜市	雨水浸透機能を持つ公園・緑地等の整備		
被害対象を減少させるための対策	沿川における区域区分、用途地域の設定	横浜市	浸水の恐れのある地域については、原則として既存の用途地域から低層住居専用地域の指定は行わないなど、用途地域の指定にあたり考慮する。		
	保水・浸透機能を有する農地を保全する取組	横浜市	農業生産性の向上を図るとともに、雨水の保水・浸透機能等のグリーンインフラとしての役割等を踏まえて、農業生産の基盤である農地の整備を支援		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ソフト対策のための整備	神奈川県、横浜市	危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等の観測機器の設置拡大		
	避難体制等の強化	神奈川県、横浜市	大規模氾濫減災協議会における取組方針に基づき実施		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進